

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2028年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第26期（決算日：2022年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る6月6日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

投資環境

国内株式市況は、為替が円安・米ドル高に推移したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことなどもあり、概ね横ばいで推移しました。

運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね44～52銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では凸版印刷や川崎汽船など25銘柄を新規に組み入れました。また、キーエンスや日油など23銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の国内株式市況は、高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを加速させる動きが見られており、金融政策の動向に一喜一憂する展開が想定されます。

チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
友利 啓明

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2020年6月5日)	14,120	0	△4.9	1,612.48	△5.8	94.0	—	34,426
23期(2020年12月7日)	15,485	1,400	19.6	1,760.75	9.2	96.0	—	29,178
24期(2021年6月7日)	16,064	500	7.0	1,960.85	11.4	98.5	—	25,747
25期(2021年12月6日)	16,552	500	6.2	1,947.54	△0.7	97.4	—	23,434
26期(2022年6月6日)	16,467	0	△0.5	1,939.11	△0.4	97.0	—	23,129

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年12月6日	16,552	—	1,947.54	—	97.4	—
12月末	16,846	1.8	1,992.33	2.3	98.5	—
2022年1月末	15,653	△5.4	1,895.93	△2.7	97.7	—
2月末	15,558	△6.0	1,886.93	△3.1	97.8	—
3月末	16,341	△1.3	1,946.40	△0.1	96.6	—
4月末	16,022	△3.2	1,899.62	△2.5	96.2	—
5月末	16,353	△1.2	1,912.67	△1.8	96.7	—
(期末)						
2022年6月6日	16,467	△0.5	1,939.11	△0.4	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

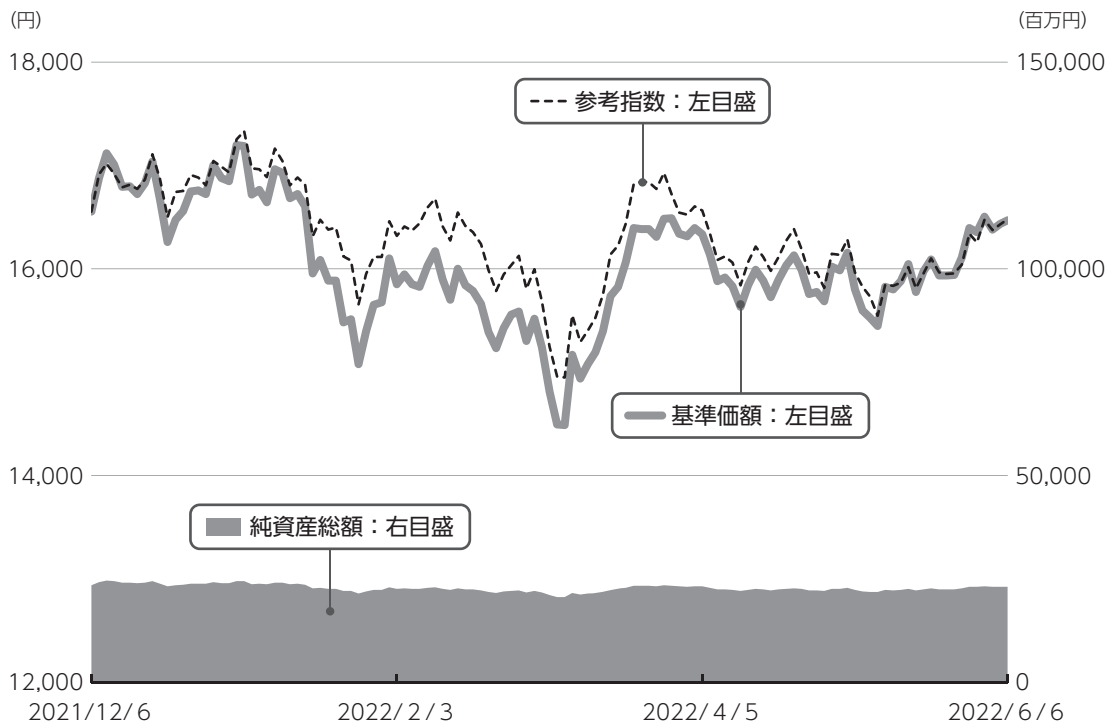
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第26期：2021年12月7日～2022年6月6日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	16,552円
第26期末	16,467円
既払分配金	0円
騰落率	-0.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本製鉄、第一三共、日本郵船、ニコン、三菱UFJフィナンシャル・グループ

下位5銘柄・・・リクルートホールディングス、キーエンス、Zホールディングス、日本電産、HOYA

第26期：2021年12月7日～2022年6月6日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇したものの、足下のインフレ圧力の強まりを受けてFRBが金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

優良日本株マザーファンド

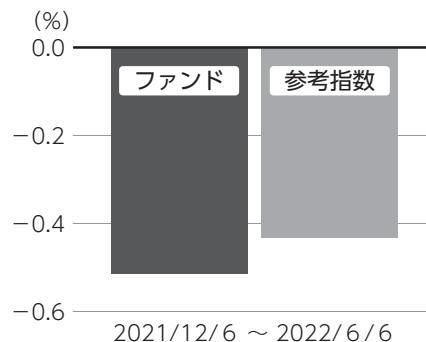
競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は44～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では構造改革や資本効率を意識した経営を背景に収益性改善が期待できる凸版印刷や海運市況の改善により株主還元の拡大が期待される川崎汽船など25銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しキーエンスや日油など23銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2021年12月7日～2022年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,466

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業

- ・業界内におけるシェアが高い企業

- ・株主還元に積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを加速させる動きが見られており、今後は金融政策の動向に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2021年12月7日～2022年6月6日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	88	0.549	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.252)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.252)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.087	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.087)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.637	

期中の平均基準価額は、16,054円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

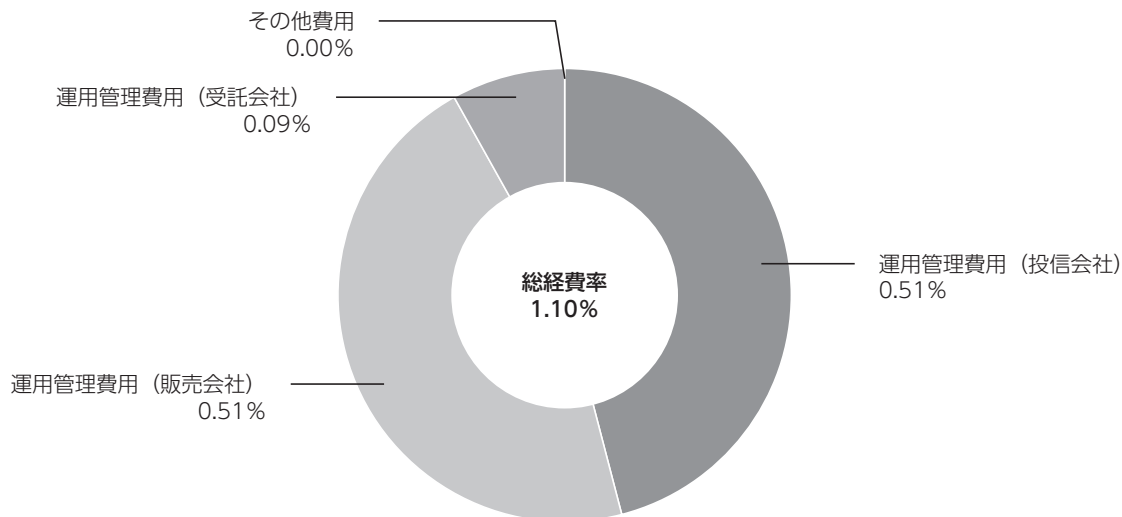
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 145,271	千円 706,404	千口 174,406	千円 834,829

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,024,027千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,776,434千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,547	百万円 1,947	% 13.4	百万円 14,476	百万円 2,346	% 16.2

平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 84	百万円 453	百万円 413

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,089千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	4,777,183	4,748,048	23,113,972

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	23,113,972	99.2
コール・ローン等、その他	182,184	0.8
投資信託財産総額	23,296,156	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,296,156,876
コール・ローン等	182,184,354
優良日本株マザーファンド(評価額)	23,113,972,522
(B) 負債	166,842,483
未払解約金	41,468,118
未払信託報酬	125,049,057
未払利息	240
その他未払費用	325,068
(C) 純資産総額(A-B)	23,129,314,393
元本	14,046,148,961
次期繰越損益金	9,083,165,432
(D) 受益権総口数	14,046,148,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,467円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,158,103,337円
 期中追加設定元本額 716,629,065円
 期中一部解約元本額 828,583,441円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6467円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年12月7日～ 2022年6月6日
費用控除後の配当等収益額	210,607,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	7,652,514,564円
分配準備積立金額	1,220,043,732円
当ファンドの分配対象収益額	9,083,165,432円
1万口当たり収益分配対象額	6,466円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,094
受取利息	100
支払利息	△ 8,194
(B) 有価証券売買損益	31,098,356
売買益	57,424,376
売買損	△ 26,326,020
(C) 信託報酬等	△ 125,374,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 94,283,863
(E) 前期繰越損益金	1,220,043,732
(F) 追加信託差損益金	7,957,405,563
(配当等相当額)	(2,856,711,205)
(売買損益相当額)	(5,100,694,358)
(G) 計(D+E+F)	9,083,165,432
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,083,165,432
追加信託差損益金	7,957,405,563
(配当等相当額)	(2,858,848,871)
(売買損益相当額)	(5,098,556,692)
分配準備積立金	1,430,650,868
繰越損益金	△ 304,890,999

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

優良日本株マザーファンド

《第26期》決算日2022年6月6日

〔計算期間：2021年12月7日～2022年6月6日〕

「優良日本株マザーファンド」は、6月6日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率			
22期(2020年6月5日)	35,169	△ 3.7	1,612.48	△ 5.8	98.3	—	35,916
23期(2020年12月7日)	42,347	20.4	1,760.75	9.2	98.2	—	30,344
24期(2021年6月7日)	45,591	7.7	1,960.85	11.4	98.7	—	27,295
25期(2021年12月6日)	48,641	6.7	1,947.54	△ 0.7	98.2	—	24,779
26期(2022年6月6日)	48,681	0.1	1,939.11	△ 0.4	97.1	—	24,785

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月6日	円	%		%	%	%
	48,641	—	1,947.54	—	98.2	—
12月末	49,564	1.9	1,992.33	2.3	98.7	—
2022年1月末	46,091	△5.2	1,895.93	△2.7	97.9	—
2月末	45,850	△5.7	1,886.93	△3.1	98.0	—
3月末	48,209	△0.9	1,946.40	△0.1	96.8	—
4月末	47,307	△2.7	1,899.62	△2.5	96.5	—
5月末	48,337	△0.6	1,912.67	△1.8	96.9	—
(期 末) 2022年6月6日						
	48,681	0.1	1,939.11	△0.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

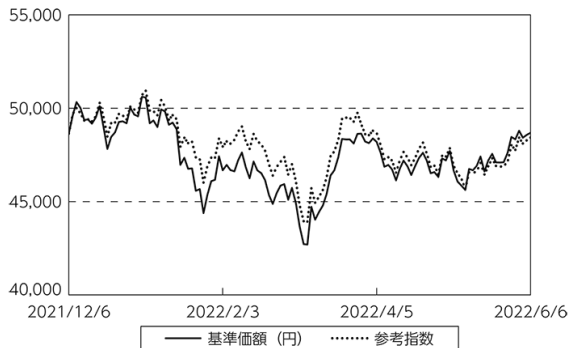
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本製鉄、第一三共、日本郵船、ニコン、三菱UFJフィナンシャル・グループ
下位5銘柄…リクルートホールディングス、キーンズ、Zホールディングス、日本電産、HOYA

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、米国の消費者物価指数が市場予想を上回る上昇となったことで金融引き締めへの懸念が強まったことやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は上昇したものの、足下のインフレ圧力の強まりを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを進めていく姿勢を明確化したことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は44～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では構造改革や資本効率を意識した経営に収益性改善が期待できる凸版印刷や海運市況の改善に

より株主還元の拡大が期待される川崎汽船など25銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案しキーエンスや日油など23銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・高いインフレ率を背景に世界の中央銀行では金融引き締めを加速させる動きが見られており、今後は金融政策の動向に一喜一憂する展開が想定されます。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.087	
期中の平均基準価額は、47,326円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,406	千円 14,547,982	千株 4,981	千円 14,476,045

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,024,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,776,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 14,547	百万円 1,947	13.4	百万円 14,476	百万円 2,346	16.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 84	百万円 453	百万円 413

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,255千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,306千円
(B) / (A)	15.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
INPEX	—	136.1	220,618	
建設業 (2.6%)				
ウエストホールディングス	68.2	—	—	
奥村組	—	126.3	362,986	
インフロニア・ホールディングス	—	287.2	262,788	
食料品 (2.7%)				
味の素	163.2	211.9	641,421	
化学 (8.7%)				
大阪ソーダ	—	133.4	408,204	
信越化学工業	36	36.3	668,646	
J S R	130.4	93.9	390,624	
日油	131.2	—	—	
コーセー	—	11.9	144,585	
アルマード	—	393	470,028	
I n e	29.3	—	—	
東洋合成工業	23	—	—	
医薬品 (3.5%)				
第一三共	276.3	247.2	840,480	
石油・石炭製品 (2.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	147.5	579,675	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	273	—	—	
鉄鋼 (4.4%)				
日本製鉄	559.8	473.5	1,055,668	
金属製品 (1.5%)				
日本発條	—	391.6	363,404	
機械 (—%)				
ディスコ	7.9	—	—	
SMC	6.4	—	—	
ダイキン工業	5.7	—	—	
電気機器 (22.7%)				
イビデン	70.5	58.7	268,552	
日立製作所	140.9	95	653,030	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東芝	—	125.9	722,917	
芝浦メカトロニクス	52.7	—	—	
日本電産	42.9	—	—	
I D E C	—	97.3	269,910	
富士通	—	27.7	525,746	
ルネサスエレクトロニクス	466.7	475.9	725,271	
ソニーグループ	105.2	104	1,255,800	
キーエンス	15.5	—	—	
日本電子	—	61.8	386,250	
新光電気工業	—	52.7	243,210	
村田製作所	—	48.6	414,120	
東京エレクトロン	3.2	—	—	
輸送用機器 (4.4%)				
トヨタ自動車	475.3	490.3	1,060,518	
精密機器 (3.5%)				
ニコン	329	313.2	522,104	
オリンパス	105.6	115.7	324,133	
HOYA	37.6	—	—	
その他製品 (2.9%)				
凸版印刷	—	243.5	592,679	
大日本印刷	132.1	33.4	97,361	
海運業 (3.5%)				
日本郵船	—	9.8	104,762	
川崎汽船	—	68.9	737,230	
空運業 (—%)				
ANAホールディングス	207.6	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
上組	—	126.6	328,273	
情報・通信業 (7.3%)				
日鉄ソリューションズ	—	104.4	393,588	
S H I F T	15.6	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	182.7	—	—	
野村総合研究所	50	—	—	
Zホールディングス	602.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	188	738,276
カブコン	139.4	185.8	635,436
卸売業 (5.7%)			
伊藤忠商事	66.5	179.5	671,150
三菱商事	109.9	152.5	691,892
小売業 (8.4%)			
エービーシー・マート	50.6	43.5	257,520
ネクステージ	212.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	111.9	141.6	769,596
高島屋	—	293.6	391,956
ファーストリテイリング	—	8.7	597,690
銀行業 (4.6%)			
北國フィナンシャルホールディングス	—	90.9	372,690
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,045.3	559.6	413,432
山口フィナンシャルグループ	—	447.1	332,642

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	140.6	113.3	299,451	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	292.4	159	429,220	
T&Dホールディングス	399.7	74.2	114,787	
不動産業 (1.8%)				
オープンハウスグループ	65.5	—	—	
三井不動産	—	154.3	435,974	
サービス業 (3.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	144.9	—	—	
オリエンタルランド	12	—	—	
楽天グループ	427.2	350.3	252,216	
リクルートホールディングス	146.9	136	616,896	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	85.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,196	8,621	24,055,416
	銘柄数<比率>	47	49	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,055,416	97.1
コール・ローン等、その他	730,822	2.9
投資信託財産総額	24,786,238	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,786,238,830
コール・ローン等	439,452,903
株式(評価額)	24,055,416,830
未収配当金	291,369,097
(B) 負債	712,557
未払解約金	711,978
未払利息	579
(C) 純資産総額(A-B)	24,785,526,273
元本	5,091,438,572
次期繰越損益金	19,694,087,701
(D) 受益権総口数	5,091,438,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,681円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,094,382,834円
 期中追加設定元本額 186,464,016円
 期中一部解約元本額 189,408,278円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,8681円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	4,748,048,011円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	343,390,561円
合計	5,091,438,572円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	362,190,669
受取配当金	362,219,747
受取利息	370
その他収益金	1,075
支払利息	△ 30,523
(B) 有価証券売買損益	△ 349,936,454
売買益	2,644,580,425
売買損	△ 2,994,516,879
(C) 当期損益金(A+B)	12,254,215
(D) 前期繰越損益金	19,685,373,757
(E) 追加信託差損益金	713,903,201
(F) 解約差損益金	△ 717,443,472
(G) 計(C+D+E+F)	19,694,087,701
次期繰越損益金(G)	19,694,087,701

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。